



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年11月6日

上場会社名 遠州トラック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9057 URL <https://www.enshu-truck.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金原 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松尾 孝之

TEL 0538-42-1111

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日

2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	24,722	2.3	1,427	△3.6	1,430	△3.2	972	△7.4
2025年3月期中間期	24,161	4.6	1,480	21.8	1,477	19.9	1,050	23.8

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 979百万円 (△6.3%) 2025年3月期中間期 1,045百万円 (19.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	130.19	—
2025年3月期中間期	140.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	39,471	23,826	60.4
2025年3月期	40,078	23,204	57.9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 23,826百万円 2025年3月期 23,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	47.00	—	49.00	96.00
2026年3月期	—	48.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	48.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	52,200	7.3	3,400	4.9	3,400	2.6	2,400	0.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	7,546,000 株	2025年3月期	7,546,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	72,469 株	2025年3月期	75,359 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	7,471,826 株	2025年3月期中間期	7,468,982 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注記事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の高まりなどにより緩やかな回復基調がみられる一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、地政学的リスクの長期化、物価の上昇などから依然として先行きが不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、燃料費の高止まりや、乗務員の時間外労働の上限規制の強化などにより従前どおりの運行が難しくなるなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、インターネット通販向け輸送業務が伸び悩んだものの、食品や日用品等の生活関連貨物の荷動きが遅滞する中、取扱の拡大に努めたこと、輸送用機器向けの部品の取扱が増加したことなどから当中間連結会計期間の営業収益（売上高）は247億22百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面におきましては、外注費及び人件費増加分の転嫁が進捗せず、営業利益は14億27百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は14億30百万円（前年同期比3.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は9億72百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりです。

物流事業の営業収益は246億35百万円（前年同期比2.3%増）となりました。その内訳は、輸送部門が182億27百万円（前年同期比1.6%増）、倉庫部門が64億7百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

その他（不動産事業等）は86百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は116億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億92百万円減少しました。これは主に現金及び預金が14億56百万円、受取手形及び営業未収入金が1億8百万円減少したことによるものであります。固定資産は278億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億85百万円増加しました。これは主に無形固定資産が5億16百万円、有形固定資産が3億60百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、394億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は75億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億87百万円減少しました。これは主に賞与引当金が1億66百万円増加したものの、短期借入金が6億25百万円、その他に含めて表示している未払消費税等が5億37百万円、未払法人税等が1億85百万円減少したことによるものであります。固定負債は80億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。

この結果、負債合計は、156億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億28百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は238億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億22百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益9億72百万円及び剰余金の配当3億66百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.4%（前連結会計年度末は57.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は59億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億56百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億25百万円（前年同期比14億71百万円減）となりました。主な増加は、税金等調整前中間純利益14億38百万円、減価償却費 6 億 7 百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額 6 億43百万円、未払消費税等の減少額 5 億37百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は14億46百万円（前年同期比10億85百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 8 億16百万円、無形固定資産の取得による支出 6 億29百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は10億36百万円（前年同期比 4 億34百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入 5 億80百万円に対し、長期借入金の返済による支出12億27百万円、配当金の支払額 3 億66百万円があったことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2025年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,400	5,943
受取手形及び営業未収入金	5,162	5,054
電子記録債権	197	228
販売用不動産	19	19
仕掛販売用不動産	15	12
その他	330	376
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,126	11,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,956	9,990
機械装置及び運搬具（純額）	378	531
土地	12,899	12,899
リース資産（純額）	298	272
建設仮勘定	233	453
その他（純額）	206	185
有形固定資産合計	23,972	24,333
無形固定資産	1,054	1,570
投資その他の資産		
投資有価証券	357	368
繰延税金資産	373	371
その他	1,194	1,194
投資その他の資産合計	1,925	1,934
固定資産合計	26,951	27,837
資産合計	40,078	39,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,273	3,191
電子記録債務	421	384
短期借入金	2,392	1,767
未払法人税等	707	522
賞与引当金	298	464
設備関係電子記録債務	158	197
その他	1,531	1,069
流動負債合計	8,782	7,595
固定負債		
長期借入金	6,992	6,970
退職給付に係る負債	683	678
資産除去債務	91	92
その他	323	308
固定負債合計	8,091	8,049
負債合計	16,873	15,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,104	1,110
利益剰余金	20,728	21,335
自己株式	△53	△51
株主資本合計	23,063	23,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	143
退職給付に係る調整累計額	4	3
その他の包括利益累計額合計	140	147
純資産合計	23,204	23,826
負債純資産合計	40,078	39,471

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	24,161	24,722
営業原価	22,054	22,642
営業総利益	2,106	2,079
販売費及び一般管理費	625	651
営業利益	1,480	1,427
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	5	5
補助金収入	2	9
保険配当金	13	9
違約金収入	1	—
その他	11	11
営業外収益合計	35	38
営業外費用		
支払利息	37	35
その他	2	0
営業外費用合計	39	36
経常利益	1,477	1,430
特別利益		
固定資産売却益	4	9
補助金収入	308	—
特別利益合計	312	9
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	8	0
固定資産圧縮損	262	—
特別損失合計	270	1
税金等調整前中間純利益	1,519	1,438
法人税等	469	466
中間純利益	1,050	972
親会社株主に帰属する中間純利益	1,050	972

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,050	972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	7
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△4	6
中間包括利益	1,045	979
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,045	979

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,519	1,438
減価償却費	566	607
支払利息	37	35
固定資産圧縮損	262	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△8
有形固定資産除却損	6	0
補助金収入	△308	—
売上債権の増減額(△は増加)	312	78
未収消費税等の増減額(△は増加)	174	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△381	△119
未払消費税等の増減額(△は減少)	428	△537
その他	69	200
小計	2,682	1,695
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△35	△35
法人税等の支払額	△156	△643
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,496	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△268	△816
有形固定資産の売却による収入	5	13
無形固定資産の取得による支出	△436	△629
補助金の受取額	308	—
その他	30	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360	△1,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△495	—
長期借入れによる収入	—	580
長期借入金の返済による支出	△605	△1,227
配当金の支払額	△350	△366
その他	△18	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,470	△1,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	665	△1,456
現金及び現金同等物の期首残高	5,756	7,400
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,422	5,943

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,090	70	24,161	—	24,161
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,090	70	24,161	—	24,161
セグメント利益	1,973	36	2,009	△528	1,480

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△528百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,635	86	24,722	—	24,722
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,635	86	24,722	—	24,722
セグメント利益	1,938	43	1,982	△554	1,427

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△554百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。